

甲賀市新たな日常に向けた地域経済活性化支援金

様式集

様式第1号（第4条関係）

新たな日常に向けた地域経済活性化支援金交付申請書兼請求書

年 月 日

甲賀市長 あて

申請者 住 所
屋 号
代表者名 ⑩
〔 担当者名
電話番号 〕

標記の支援金の交付を受けたいので、甲賀市新たな日常に向けた地域経済活性化支援金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて申請及び請求します。

記

主たる業種(附票の分類に記載している2桁の数字)： _____

常時雇用従業員数： _____ 人

請求金額 _____ 円

(事業所1) 名 称： _____

所在地：甲賀市 _____

(事業所2) 名 称： _____

所在地：甲賀市 _____

(事業所3) 名 称： _____

所在地：甲賀市 _____

添付書類

- (1) 誓約書(様式第2号)
- (2) 店舗又は事業所の所在が確認できる資料
- (3) 振込口座が確認できる資料
- (4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

振込先

金融機関名		本(支)店名	
口座種別	普通・当座	口座番号	
(フリガナ)			
口座名義人			

※1 口座名義人が申請者と異なる場合は、口座名義人に支援金の受領を委任したものとみなす。
※2 振込先口座の預金通帳(見開き)の写しを添付すること。

日本標準産業分類(中分類番号)表

分類	名 称
A	農業、林業
01	農 業 ※個人では申請できません
02	林 業 ※個人では申請できません
B	漁 業
03	漁業(水産養殖業を除く) ※個人では申請できません
04	水産養殖業 ※個人では申請できません
C	鉱業、採石業、砂利採取業
05	鉱業、採石業、砂利採取業
D	建設業
06	総合工事業
07	職別工事業(設備工事業を除く)
08	設備工事業
E	製造業
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
G	情報通信業
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業 小分類411(映像情報制作・配給業) 小分類412(音声情報制作業) 小分類415(広告制作業) 小分類416(映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業)
H	運輸業、郵便業
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業(信書便事業を含む)

分類	名 称
I	卸売業、小売業
50	各種商品卸売業
51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食料品卸売業
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
J	金融業、保険業
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業、商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
K	不動産業、物品賃貸業
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業 小分類693(駐車場業)
70	物品賃貸業
L	学術研究、専門・技術サービス業
71	学術開発研究機関
72	専門サービス業(他に分類されないもの)
73	広告業
74	技術サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業、娯楽業
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業 小分類791(旅行業)
80	娯楽業
O	教育、学習支援業
81	学校教育
82	その他の教育、学習支援業
P	医療、福祉
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業
Q	複合サービス事業
86	郵便局
87	協同組合(他に分類されないもの)
R	サービス業(他に分類されないもの)
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業(別掲を除く)
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業 ※対象外です
93	政治・経済・文化団体 ※対象外です
94	宗 教 ※対象外です
95	その他のサービス業 ※対象外です
96	外国公務 ※対象外です
S	公務(他に分類されるものを除く) ※対象外です
97	国家公務 ※対象外です
98	地方公務 ※対象外です
T	分類不能の産業 ※対象外です
99	分類不能の産業 ※対象外です

の分類は、常時使用する従業員数5人以下。その他は、20人以下。
※分類92から99の事業を行うものは除外となります(要綱第2条第2項第2号)

様式第2号（第4条関係）

誓約書

私は、「新たな日常に向けた地域経済活性化支援金」の交付を申請するにあたり、下記の内容について、誓約いたします。

記

- 1 令和2年5月25日現在で市内に店舗又は事務所を有し、今後も市内において事業を継続するよう努めます。
- 2 支援金受給の前後を問わず、申請の内容確認のため調査を行うことに同意します。
- 3 申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、支援金を市に返還します。
- 4 市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 5 私又は自社若しくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。また、(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

年 月 日

甲賀市長 あて

住 所

屋 号

代表者名

㊟

※住所は、個人にあつては本人確認資料記載の住所。法人、団体にあつては本店所在地を記載すること。

提出書類チェックシート

ご自身での確認のため、用意できた提出物の□に☑（チェック）をつけましょう。

提 出 物	備 考
<input type="checkbox"/> ①新たな日常に向けた地域経済活性化支援金交付申請書兼請求書（様式第1号）	<input type="checkbox"/> 申請年月日は記入していますか。 <input type="checkbox"/> 本支援金の対象となる事業者ですか。 （募集要領P2の2申請要件(1)対象者を確認してください。） <input type="checkbox"/> 代表者名に押印されていますか。 <input type="checkbox"/> すぐに連絡のとれる電話番号を記載されていますか。 <input type="checkbox"/> 主たる業種に様式第1号附票の分類に記載している2桁の数字を記載されていますか。 <input type="checkbox"/> 常時従業員数には、募集要領の「第4小規模企業者の要件」より算出した人数を記載されていますか。 <input type="checkbox"/> 金融機関、口座番号等は間違いなく記載されていますか。 <input type="checkbox"/> 申請者と口座名義人は同一となっていますか。 <input type="checkbox"/> 訂正があった場合には、訂正印が押印されていますか。 ※申請金額の訂正は不可です。
<input type="checkbox"/> ②誓約書（様式第2号）	<input type="checkbox"/> 1から5までの内容を確認されましたか。 <input type="checkbox"/> 申請書と同じ住所、屋号、代表者名を記入し押印されていますか。
<input type="checkbox"/> ③店舗又は事業所の所在が確認できる資料 (個人) ・開業届の写し ・直近の確定申告書の写し (法人) ・現在事項全部証明書の写し <div style="text-align: center; font-size: 2em; color: blue; margin: 10px 0;">+</div> (複数の店舗、事務所を申請の場合) ・パンフレット・ホームページの写しなど	<input type="checkbox"/> 申請する全ての店舗、事務所の所在が確認できる資料を添付していますか。 <input type="checkbox"/> 開業届の写しは申請者のものですか。税務署の受付印のあるものを添付していますか。 <input type="checkbox"/> 確定申告書の写しは第1表及び第2表で、税務署の受付印のあるものを添付していますか。 <input type="checkbox"/> 確定申告書を书面提出した方で表紙に受付印がない場合には、税務署が発行する「納税証明書（その2：所得金額の証明書）」（コピー不可）を追加で添付していますか。 <input type="checkbox"/> 電子申告をした方は、「メール詳細（受信通知）」を印刷したものを受付印の代用として添付していますか。 <input type="checkbox"/> 現在事項全部証明書（登記簿謄本）の写しは申請日より3カ月以内に発行されたものですか。
<input type="checkbox"/> ④振込口座が確認できる資料	<input type="checkbox"/> 金融機関と口座番号、口座名義人がわかる通帳の見開きの写しとなっていますか。